

令和5年度 秋田市の貿易サポート

秋田市では秋田港のコンテナを利用して輸出入を行う企業や、海外展開を図る企業を支援しています。現在、以下の事業について募集しておりますので、ご利用をご検討下さい。

1. 秋田港国際コンテナ利用促進奨励金

- 概要：秋田港からコンテナ貨物を輸出入している市内企業のうち、年間50TEU未満の荷主を対象に奨励金を支給します。
- 奨励金額(1企業あたり5TEU分を上限とし混載コンテナは対象外)
 - ・ドライコンテナ 1TEUにつき5万円
 - ・リーファーコンテナ 1TEUにつき7万円
- 申請受付締切日 令和5年6月23日(金)
- 応募必要書類等、詳細はこちら
(秋田市商工貿易振興課ホームページ)
<https://www.city.akita.lg.jp/jigyosha/boeki-support/1007116.html>

2. 秋田市海外展開推進関係補助金

- 概要：海外での見本市への出展や、商談会への参加など、海外展開する市内企業へ補助金を支給します。
- 補助率(補助上限)
補助対象経費の1/2(秋田市産品をコンテナで輸出する場合は上限40万円。その他は上限30万円)
- 補助対象企業数 2社程度(審査委員会で決定)
- 申請受付締切日 令和5年5月15日(月)
- 応募必要書類、詳細はこちら
(秋田市商工貿易振興課ホームページ)
<https://www.city.akita.lg.jp/jigyosha/boeki-support/1007115.html>

お問い合わせ

秋田市産業振興部 商工貿易振興課

〒010-8560 秋田市山王1丁目1-1 本庁舎3階 電話：018-888-5726 FAX：018-888-5727

会員企業紹介 秋田県産株式会社

30年前に貿易事業部を立ち上げ、現在は秋田港を利用して、中国、インドネシア、アメリカから、木製家具、雑貨アンティーク等を、年間約30TEU輸入しております。

現在、中国安徽省に弊社資本をいれた工場と、上海に貿易実務をする事務所を開設しております。輸入した商品は主に東京インターナショナルギフトショーに出展し、マーケット開発して全国に販売しております。

販売先は主に、家具インテリアショップ、雑貨専門店、通販事業社等となっております。また、楽天、アマゾン、ヤフーに自社ショップを展開して販売しております。

コロナ感染の影響で、この3年間はなかなか現地に行つての商談や買い付けが出来ず、厳しい状況が続いておりますが、メールで図面や、イラストを送り、商品開発に努力している状況です。コロナの影響も落ち着きつつありますので、本年はまた、積極的に海外に出向き、より良い商品開発に努めていきたいと思っております。

現在は輸入が中心の貿易事業部ですが、これからは弊社の海外とのネットワークを利用して、中国、インドネシア、アメリカへの秋田の製品の輸出も検討していきたいと思っております。



ギフトショーの出展風景

社名 秋田県産株式会社
 代表者 代表取締役 大島紳司
 所在地 秋田県秋田市卸町3丁目7番4号
 電話 018-362-6431
 URL <https://www.akitakensan.co.jp/>



アメリカのアンティーク買い付け



中国安徽省の工場

秋田の貿易ビジネスをサポートします
ATPA 一般社団法人 秋田県貿易促進協会

〒010-0951

秋田県秋田市山王2丁目1-40 田口ビル1階

電話 018(896)7366 FAX 018(896)7367 Email info@a-trade.or.jp ホームページ <http://a-trade.or.jp/>

ATPA

一般社団法人
秋田県貿易促進協会
Akita Trade Promotion Association

Newsletter

第64号

2023年4月発行

BtoB海外取引セミナー開催

2月22日、世界200以上の国と地域を対象とした世界最大級のBtoBマッチングサイト「Alibaba.com」を活用した海外市場開拓について解説する「BtoB海外取引セミナー」をオンラインにて開催しました。

人口減少で縮小する国内市場や円安により、海外販路開拓は経営戦略の必須項目となっています。また、新型コロナウイルスの流行によりBtoB取引においてもオンライン化が拡大しています。一方で、貿易の推進に必要な人材・モノ・資金といったリソースが限られる中、どのように最初の一步を踏み出せばいいのか分からない企業も少なくありません。

参加者を対象にしたアンケートで、海外進出に向けた課題について調査したところ、現地ニーズの把握や現地マーケティングなどの情報収集や、現地ビジネスパートナーの確保についてと回答した方が最も多く、次に多かったのが取引先の信用調査や外国語対応についてでした。

本講演では、今なぜ海外市場開拓なのか？海外販路開拓のデジタル化の必要性、中小企業の輸出トレ



ンド、海外バイヤーからの日本企業へのニーズなど、企業が知りたい情報を、講師が具体的に説明し、事例を交えながら解説したことから、高い満足度をいただけたようでした。

セミナー後には参加者のうち3社が個別相談をおこない、現在1社が出展に向けて検討しています。

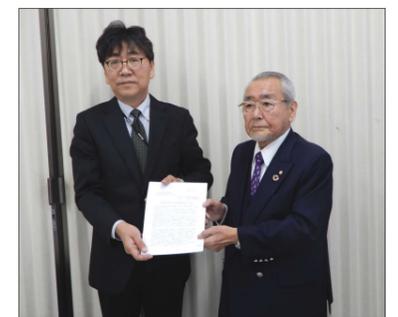
引き続き、県内企業の輸出の裾野拡大や、取引拡大に取り組んでいきます。

国土交通省東北整備局 秋田港湾事務所への要望書の手交

4月19日、齊藤会長、大島副会長、水澤専務が国土交通省東北整備局秋田港湾事務所を訪問し、秋田港の整備促進についての要望書を荒川圭所長に手交しました。

齊藤会長は、貿易の拡大のための秋田港の利便性向上をはじめ、防災拠点、エネルギー供給基地など、総合的な拠点機能を有する環日本海の交流拠点として秋田港が一層発展するよう、基盤整備の促進についてお願いしました。

それを受け、荒川所長からは「秋田港の安全安心や利便性向上のため港湾整備を引き続き行うとともに、秋田港アクセス道路の早期完成に向けて、港湾事務所としても後押しをしていきたい。また、物流業界の2024年問題に向けた対策として港湾を利活用することについても勉強していきたい」旨のコメントがありました。続いて要望内容に対する港湾事務所の今年度の取組みについて説明があり、その後、両社による意見交換が行われました。



秋田港湾事務所 荒川所長(左)と齊藤会長(右)



意見交換会の様子

令和4年度第4回理事会の開催

3月14日、秋田県社会福祉会館で令和4年度第4回理事会を、オンライン併用で開催しました。議案である令和5年度の事業計画(案)、収支予算(案)、および定時総会までのスケジュール(案)は、出席した理事14名(うちオンライン参加4名)の承認を持って可決されました。

国内需要が縮小する中、県内企業がさらに発展するためには海外ビジネスに踏み出すことが重要と考えています。協会としては、特に情報提供網の拡大や相談体制の連携強化を図ることに主眼を置き、商工会議所や商工会等との連携により、県内全域の企業に貿易関連情報を提供するなど、県内企業の海外取引を推進し、裾野拡大に努めます。

また海外取引拡大事業では、令和4年度に引き続きアメリカへの秋田の日本酒の輸出拡大に取り組むほか、シンガポールのバイヤーを通じて県産品の販路拡大に取組

みます。

今後、5月18日に開催を予定している令和5年度の第1回理事会を経て、6月24日に秋田キャッスルホテルにて定時総会の開催を予定しています。



理事会の様子

令和5年度 事業計画(案)の概要

1. 貿易普及啓発事業

(1) 情報提供、広報活動

- ① 情報提供の手段及び情報提供網の拡大
- ② 情報提供内容

(2) 貿易相談

- ① 相談業務、② 講習会、研修、③ 翻訳業務

2. 海外取引拡大事業

(1) アメリカ日本酒輸出促進

昨年度と同様に、米国で開催される一般消費者向けの日本酒イベント「SAKE DAY 2023」に出展し、秋田の日本酒の販路開拓、販売促進に努める。

(2) シンガポール販路拡大推進事業

これまで実施したフェア等で関係を築いたシンガポールのバイヤーを通じ、県内企業を紹介し県産品の販路拡大を図る。

(3) 有望産品の海外販路拡大に向けた検討会

秋田県が優位性を持つ品目や対象地域について、関係者を交えて検討し今後の海外販路拡大に繋げていく。

(4) 経済交流支援事業

県内企業と海外企業、関係団体等との経済交流関係の構築を支援する。

(5) 受託事業

秋田県及び秋田市から海外市場調査等の事業の受託要請がある場合に応じる。

3. 意見要望活動

(1) 港湾整備促進

① 国土交通省秋田港湾事務所及び秋田県建設部への要望活動

② 秋田港、船川港、能代港関係機関と連携した国土交通省への要望活動

(2) ポートセールス支援

行政機関や経済商工団体等との連携、県内企業訪問の強化により、貿易貨物の発掘や秋田港の活用促進を支援する。

4. あきた海外展開支援ネットワーク

「あきた海外展開支援ネットワーク」の構成員として、ジェトロ秋田、行政機関、経済商工団体、金融機関等との連携による事業展開、企業支援に取り組む。

5. 組織運営

(1) 定時総会(年1回、6月予定)

(2) 役員会

- ① 正副会長会議(年2回以上)
- ② 理事会(年2回以上)
- ③ 監査会(年1回以上)

(3) 企業訪問活動



令和4年度海外取引拡大事業の様子
SAKE DAY2022出展 アメリカ・サンフランシスコ

令和5年度 秋田県の貿易関連補助金

1. 海外展開はじめの一步応援事業費補助金

秋田県では、輸出・海外進出等への準備を支援するため、市場調査等による海外展開戦略の策定に要する経費の一部を補助します。

○補助対象事業

新たな国・地域での需要の獲得に向けた海外展開戦略を策定するための次の2つの事業

① 専門家招へい等事業

海外展開に係る基礎的知識習得、候補国選定や展開手段等に関する助言
過去の失敗要因の分析や対策に関する助言、マーケティングに基づく助言
戦略立案に関する助言、その他知事が必要と認める取り組み

② マーケティング事業

市場規模調査、顧客ニーズ調査、競合調査、提携候補調査、バイヤーアンケート調査
テスト販売調査、戦略立案、その他知事が必要と認める取り組み

○補助率及び補助額

補助率 2/3以内

補助上限額 1者につき120万円

○募集期間 令和5年4月20日(木)～5月26日(金)

※予算の範囲内で再募集することがあります。

○詳細・お申込み方法

※秋田県公式サイト「美の国あきたネット」

<https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/72055>

2. 海外展開支援事業費補助金(一般枠)

秋田県では、県内企業の海外取引拡大を後押しすることを目的に、海外展開に積極的な中小企業者等が行う活動に対して、その経費の一部を補助します。

○補助対象事業

次の8つの事業を実施することができます。

- ① 見本市等出展事業 ② 海外現地調査事業 ③ 商品改良事業 ④ 証明書等取得事業
- ⑤ 海外向けPR資料作成事業 ⑥ バイヤー等招へい事業 ⑦ 海外拠点新設事業
- ⑧ 海外オンラインビジネス事業

※令和5年度については、補助事業の対象国から、ロシア連邦及びベラルーシ共和国を除きます。

○補助率及び補助額

補助率 補助対象経費の1/2以内

補助上限額 80万円

○募集期間 令和5年4月28日(金)～6月2日(金)

※予算の範囲内で再募集することがあります。

○詳細・お申込み方法

※秋田県公式サイト「美の国あきたネット」

<https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/71381>

お問い合わせ

秋田県産業労働部 商業貿易課 貿易・流通チーム

〒010-8572 秋田市山王3丁目1-1 秋田県庁第二庁舎3階 電話:018-860-2218 FAX:018-860-3887